



福井労働局発表
平成27年11月27日

照	職業安定部職業対策課
会	課長 近藤 孝美
	課長補佐 川村 直子
	障害者雇用担当官 青池 聡
先	電話 0776-26-8613
	内線 5227

平成27年 障害者雇用状況の集計結果

～ 民間企業の雇用障害者数は過去最高、実雇用率は2.32%で全国5位 ～

福井労働局では、このほど、県内民間企業や公的機関などにおける平成27年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.0%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、当局が障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【主なポイント】

1 民間企業（50人以上規模の企業、法定雇用率2.0%）（第1～4表）

- 障害者の実雇用率は、昨年より0.06ポイント上昇し2.32%となり、8年連続で2%台となった。（全国の実雇用率は、1.88%で、福井県は、全国第5位）
- 法定雇用率達成企業の割合は、昨年より0.3ポイント減少し53.2%となった。（全国の達成企業割合は、47.2%）
- 雇用障害者数は、2,447.0人となり、法定常用労働者数とともに過去最高となった。

2 公的機関（法定雇用率2.3%、都道府県などの教育委員会は2.2%）（第5・6表）

- 県の機関については、知事部局2.31%、県教育委員会2.29%、県警察本部2.29%とすべての機関が法定雇用率を達成した。
- 市町の機関については、25機関中5機関（前年3機関）が雇用率未達成となった。

3 福井労働局の対応について

- 民間企業については、管轄ハローワークと連携し、企業トップへの直接指導など個別の雇用率達成指導を強化する。
- 公的機関については、民間に率先して雇用率を達成する立場にあることから、未達成の機関に対して、局幹部より機関のトップに対しての指導を実施する。

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合（第1表）

① 対象企業数

2.0%の法定雇用率が適用される民間企業（法定常用労働者数50人以上規模の企業）の数は、650社（前年645社）で、過去最高となった。

「製造業」、「卸売・小売業」等の業種で、対象企業数が5社増加した。

② 雇用されている障害者の数

2,447人で、前年より121.5人（対前年比5.2%増）増加した。このうち、身体障害者が33人、知的障害者が14人、精神障害者が74.5人増加した。

③ 実雇用率

実雇用率は、2.32%（前年2.26%）となった。法定基礎労働者数が2,556人増加したのに対し、雇用されている障害者数が121.5人増えたことが要因と考えられる（増加分実雇用率4.75%）。

④ 法定雇用率達成企業割合

法定雇用率達成企業の割合は53.2%（前年53.5%）で、前年に比べ0.3ポイント減少した。

なお、全国の実雇用率は、1.88%（前年は1.82%）で、法定雇用率達成企業の割合は、47.2%（前年は44.7%）となった。

(2) 企業規模別状況（第2表）

① 雇用されている障害者の数

「100～300人未満」規模の企業（256社、全企業の39.4%）において、最も多くの障害者が雇用されており、次いで「50～100人未満」規模の企業（341社、全企業の52.5%）において、多く雇用されている。

② 実雇用率

「100～300人未満」規模の企業において、最も高い数値（2.65%）となっており、「500～1,000人未満」規模の企業で、法定雇用率2.0%を下回っている。

③ 法定雇用率達成企業割合

「1,000人以上」規模の企業において、最も高い数値（85.7%）となっており、「50～100人未満」「100～300人未満」「500～1,000人未満」規模の企業において、平均値（53.2%）を下回っている。

(3) 産業別状況（第3表）

① 雇用されている障害者の数

「医療・福祉」（138社、全体の21.2%）、「製造業」（207社、全体の31.8%）の業種において、多くの障害者が雇用されている。

② 実雇用率

特に、「医療・福祉」の業種において、4.95%と最も高い数値となっている。

2 地方公共団体における在職状況

(1) 福井県の機関（法定雇用率2.3%）（第5表）

①福井県知事部局

在職している障害者の数は、86.0人（前年は84.5人）、実雇用率は、2.31%（前年2.32%）となっている。

②福井県警察本部

在職している障害者の数は、8.0人（前年同数）、実雇用率は、2.29%（前年同数）となっている。

③福井県教育委員会（法定雇用率 2.2%）（第5表）

在職している障害者の数は、129.0人（前年は132.0人）、実雇用率は、2.29%（前年2.31%）となっている。

(2) 市町の機関（法定雇用率2.3%）（第5・6表）

福井県内各市町の機関（25機関）に在職している障害者の数は、175.5人（前年175.0人）、実雇用率は、2.24%（前年2.27%）となっている。

25機関中5機関が、法定雇用率未達成となったが、うち1機関は、すでに不足を解消し、法定雇用率を達成している。

3 独立行政法人等における雇用状況

独立行政法人（法定雇用率 2.3%）（第5表）

(1) 福井県立大学

在籍している障害者の数は、7.0人（前年9.0人）、実雇用率は、4.01%（前年5.03%）となっている。